

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/5/31	2023/6/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	30,887.88	31,524.22	31,560.43	2023/5/29	21,529.83	2020/6/15
NYダウ	ドル	33,147.25	32,908.27	33,762.76	36,952.65	2022/1/5	24,843.18	2020/6/15
円/ドル	円	131.12	139.34	139.92	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米連邦議会において連邦債務の上限を停止する法案が可決されたことや、米利上げ停止観測が高まったことから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+607.91円(+1.97%)、TOPIXが+36.86ポイント(+1.72%)となり、米連邦議会において連邦債務の上限を停止する法案が可決されたことや、米利上げ停止観測が高まったことから上昇しました。業種別でみると、精密機器、銀行業、保険業などの24業種が上昇した一方、金属製品、水産・農林業、陸運業などの9業種が下落しました。週初29日は、バイデン米大統領と野党・共和党のマッカーシー下院議長が米連邦債務上限の一時停止に合意したことが伝わり、米国債のデフォルト懸念が後退したことなどから上昇して始まりまし。翌30日も底堅く推移しましたが、週央31日は、当日発表された中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことを受け、中国景気の低迷が世界経済の減速に繋がるとの見方が広がったことから下落しました。週後半は、米連邦議会において連邦債務の上限を停止する法案が可決されたことへの安心感や、米雇用関連指標で賃金インフレの鈍化が示唆されたことを受けてFRB(米連邦準備理事会)が6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げを見送るとの観測が高まったことなどから上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月5日	Mon	中国	財新サービス業PMI	5月	56.4
		米国	製造業受注(前月比)	4月	+0.4%
6月6日	Tue	欧州	ISM非製造業景況指数	5月	51.9
		ドイツ	ユーロ圏小売売上高(前月比)	4月	▲1.2%
6月7日	Wed	ドイツ	製造業受注(前月比)	4月	▲10.7%
		日本	景気一致指数	4月	98.8
		中国	景気先行CI指数	4月	97.7
		中国	貿易収支	5月	+902億1千万ドル
6月8日	Thu	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	4月	▲3.4%
		米国	貿易収支	4月	▲642億ドル
6月9日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査現状	5月	54.6
		中国	景気ウォッチャー調査先行き	5月	55.7
6月9日	Fri	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	5月	+0.1%

決算発表予定 他 国内 決算発表 : 6/8 積水ハウス

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米景気の堅調やインフレ鈍化期待などがプラスとなるも、高値警戒感が上値抑制材料となり横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、米景気の堅調やインフレ鈍化期待などがプラスとなるも、高値警戒感が上値抑制材料となり横ばい圏で推移するとみま。

先週末発表の米雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが事前予想を上回った一方、賃金の伸びは鈍化し、米経済の堅調とインフレ鈍化を示す内容となりました。足元では、6月のFOMCでの利上げ停止観測から過度な金融引き締めが米景気減速に繋がるとの見方が和らいでいることもあり、5日に発表されるISM非製造業景況指数が前月からの改善を見込む市場予想通りの結果となれば米景気や企業業績に対する安心感が強まるとみま。また、国内景気に対しても、8日発表の景気ウォッチャー調査などでコロナ禍からの回復期待が維持されれば、株価にプラスに働くとみま。但し、日本株は33年ぶりの高値圏での推移が続いていますが、テクニカル面での過熱感が見られることやバリュエーション面でやや割高感があることなどから、一段の上値余地は限定的で横ばい圏で推移するとみま。なお、先週発表の製造業PMIが予想外に悪化したことで中国景気期待ほど回復しないとの懸念が広がる中で、7日の中国貿易収支が前月に引き続き弱い内容となり中国景気への懸念が強まれば、これまでの反動から利益確定売りが影らむ可能性もあり注意が必要とみま。その他の注目材料として、日本では7日の景気先行CI指数、米国では7日の貿易収支、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。